



平成17年3月期 決算短信 (連結)

平成17年5月11日

上場会社名 フジオーゼックス株式会社  
コード番号 7299

上場取引所 東  
本社所在都道府県 静岡県

(URL <http://www.oozx.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ責任者 役職名 常務取締役

氏名 東山 馨  
氏名 斎藤 和寿 TEL (0537)35-5873

決算取締役会開催日 平成17年5月11日

親会社名 大同特殊鋼株式会社 (コード番号: 5471)

親会社における当社の株式保有率51.9 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を四捨五入表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	19,718	9.8	2,283	67.4	2,415	66.7
16年3月期	17,961	0.1	1,364	25.9	1,449	22.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
17年3月期	1,768	69.6	84	60	—	12.5	11.5	12.2
16年3月期	1,042	83.7	49	25	—	8.0	7.1	8.1

- (注) ① 持分法投資損益 17年3月期 191百万円 16年3月期 208百万円  
② 期中平均株式数(連結) 17年3月期 20,555,408株 16年3月期 20,557,797株  
③ 会計処理の方法の変更 無  
④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期	21,786	14,926	68.5	724	81
16年3月期	20,155	13,407	66.5	650	75

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 20,552,943株 16年3月期 20,557,330株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	3,309	84	△ 1,767	3,941
16年3月期	1,913	△ 982	△ 219	2,326

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,100	1,200	750
通期	20,700	2,550	1,550

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 74円01銭

※ 上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますのでご了解下さい。なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の7ページをご参照してください。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社（提出会社）と親会社、子会社4社、関連会社4社および親会社の子会社である関連当事者1社で構成されており、エンジンバルブ、バルブシート、コッタ、ローテータ、アルミタペット、機械等の製造、販売を主な内容としており、さらにそれらに関連する物流その他のサービス活動を展開しております。

当企業集団の事業に係る位置付けは次の通りです。

### 製品事業部門

当社と子会社OOZX USA Inc.、関連会社4社はエンジンバルブ等の製品の製造、販売を行い、子会社株式会社フジテクノは金型の製造及び当社の生産工程に付帯する業務を行っております。

関連当事者の大同興業株式会社は親会社である大同特殊鋼株式会社の特殊鋼鋼材を当社へ販売するとともに、一部当社製品の購入も行っております。

### 商品（機械）事業部門

当社は関連会社4社に機械設備・治工具等の販売を行っております。

### 技術事業部門

当社は関連会社4社に技術供与を行っております。

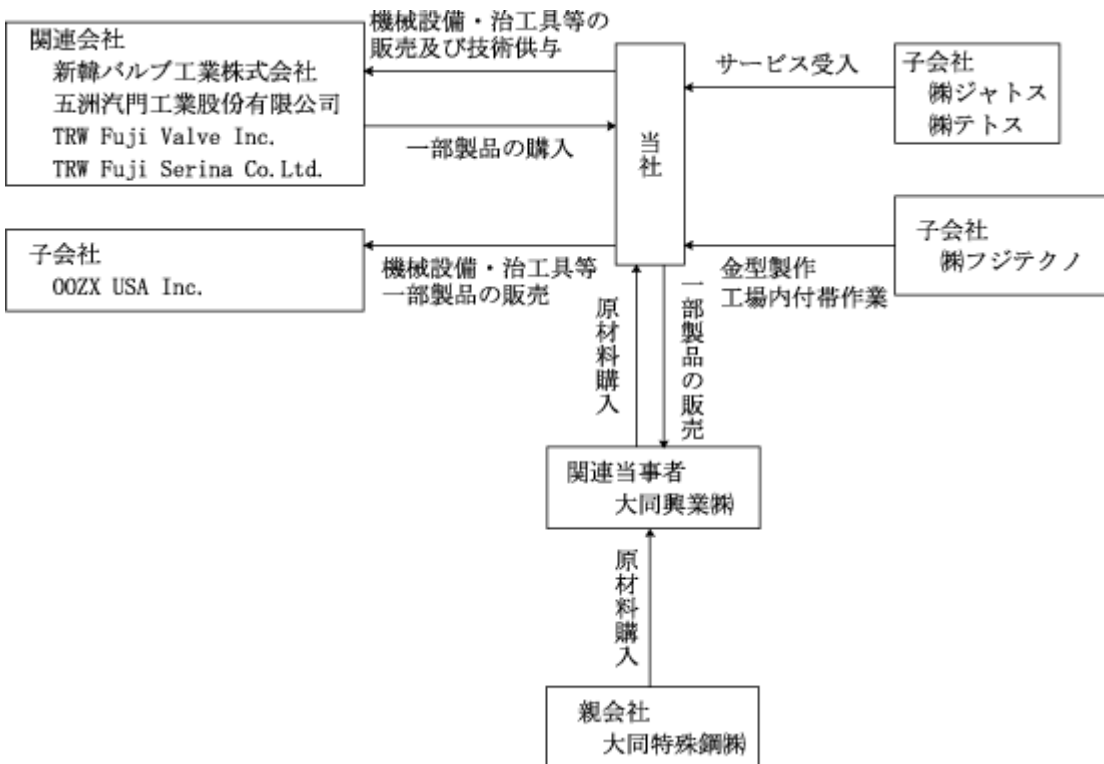
### 流通・サービス・その他事業部門

当社関連製品の輸送は子会社である株式会社ジャトスが行っております。

当社の従業員の福利厚生については子会社である株式会社テトスが行っております。

### 【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りです。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、

- ①技術を極め、お客様の高い信頼と満足を頂ける製品を提供します。
- ②地球環境を守り、社会に信頼され、貢献する企業を目指します。
- ③常に高い目標に挑戦し、企業の発展と個人の成長を喜び合える風土の醸成に努めます。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策として認識し、配当政策につきましては、当期および今後の業績・財政状態や配当性向などを総合的に勘案して、安定的な配当水準を維持することを基本方針としております。また、内部留保金については、将来に向けた新技術・新製品の開発及び設備投資をはじめ、国内外の生産・販売体制の整備・強化、研究開発活動等に有効に活用する考えであります。

### (3) 投資単位引下げに関する考え方及び方針

当社は投資単位の引下げは、個人投資家の株式市場への参加を促し、株式の流動性を高め、株価形成の安定と円滑化に有効な施策の一つと考えております。

今後、株式市場の動向及び株価を注視しつつ、当社株式の需要状況等を総合的に検討した上で、株主利益の最大化を基本に適宜検討してまいります。

### (4) 中長期的な経営戦略および会社の対処すべき課題

日本自動車産業の好調を受け来期も当面は好調な受注が見込まれますが、エネルギー、資源価格の高騰に伴う原材料、諸資材の値上り、客先からの絶え間ない値引き要求等当社にとって厳しい情勢も継続するものと思われれます。こうした中、当社では本業であるエンジンバルブ製造の競争力を一層強固なものにする為、静岡工場への集約を始めとする徹底した合理化計画を推進してまいります。

組織的には、平成15年7月に、本社組織を藤沢から主力の工場のある静岡へ移転し、各種業務の徹底的効率化により業務基盤を強化してまいりました。平成16年1月に、事業開発部、中国開設室を新設し、主力事業の一層の深耕に加えて、新規市場・商品の開拓・拡大に努め、事業基盤のさらなる確立を図ってまいります。平成16年6月には、環境エネルギー部を新設し地域社会への環境保全を初め、省エネルギーに積極的に取り組んでまいります。

世界の中で存在価値のある会社として認められるように、常に高い目標を持って理想を追求していくことのできる企業体質に変革することを目指し、新中期計画を策定し、本年4月よりスタートいたしました。

その目標達成のために、中期基本方針として、次に掲げる5項目に積極的に取り組む努力を積み重ねて参ります。

- ①卓越した物造りスキルの追求
- ②新製品・新事業の開発・探索
- ③積極的な社会貢献の推進
- ④環境保全体制の完備と省エネルギーの積極推進
- ⑤従業員の生きがい重視の経営

(5) 経営管理組織の整備等に関する施策（コーポレート・ガバナンスの充実）

会社の経営上の意思決定、執行および監督に関する経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

①委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

②社外監査役選任の状況

社外監査役は1名であります。

尚、社外監査役吉田英穂氏は主要株主であります大同特殊鋼(株)の副社長を兼務しております。

③業務執行・監督の仕組み

定例および臨時の取締役会のほか、経営会議等の組織を設け迅速な業務執行を行っております。各取締役においては当該業務執行を監督するほか、社外監査役を含む監査役により適宜適切な監査が行われております。

④弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

弁護士事務所と顧問契約を提携し、適宜適切なアドバイスを受けております。また、会計監査人である監査法人とは商法監査と証券取引法監査について、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における状況新たな委員会制度についてはコーポレート・ガバナンスの基本的課題であり慎重に対応したいと考えます。また、意思決定の迅速対応については毎月定時会議のほか臨時会議を開催し、経営上重要な意思決定は取締役会においてなされております。

(6) 親会社等に関する事項

当社は、大同特殊鋼株式会社(東京証券取引所並びに名古屋証券取引所上場コード番号5471)の子会社であります。当社は、親会社よりバルブ製造用および金型用等の特殊鋼、盛金材等を同社グループの大同興業株式会社等を通じ購入しております。当社の経営について適切な意見および助言を得るため、同社の取締役1名が当社の社外監査役を兼務しておりますが、当社の監査役業務以外に取引関係、その他利害関係はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加と国内設備投資の拡大により堅調に回復してまいりましたが、年度後半には原油価格の高騰並びに輸出の減速により景気回復の動きは緩やかなものに留まりました。

このような経済環境下、平成16年度の自動車（四輪車）生産台数は、前年度比2.5%増の1,062万台と3年連続で1千万台の大台を上回りました。又、当社が高いシェアを占めるトラックについては関東圏排ガス規制特需の反動による減少を懸念いたしました。近畿圏での排ガス規制導入による需要と海外需要も旺盛であったことにより前年度比1.5%減と予想以上に堅調な需要となりました。

こうした事業環境のもと、海外での新規受注も好調で、当社グループの連結売上高は19,718百万円（前期比9.8%増）となりました。

一方、損益面については、自動車各社からの強い原価低減要請の影響を受けましたが、生産部門の原価低減、生産性の向上も着実に進展し、営業利益は2,283百万円（前期比67.4%増）、経常利益は2,415百万円（前期比66.7%増）を確保することができました。さらに藤沢の土地及び建物売却益439百万円を特別利益として計上した結果、当期純利益は1,768百万円（前期比69.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### ①製品部門

主力のバルブは販売本数・金額とも増加し、米国アルミタペットの不振を補い、当事業部門の売上高は18,125百万円（前期比9.0%増）となりました。

##### ②商品（機械等）部門

海外子会社、関連会社向け機械設備販売が回復し、売上高は471百万円（前期比39.2%増）となりました

##### ③技術部門

海外関連会社の売上が好調で、ロイヤリティ収入は470百万円（前期比20.6%増）となりました。

##### ④物流・サービス・その他部門

売上高は651百万円（前期比8.6%増）となりました。

## (2) 財政状態

連結キャッシュ・フローについては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは3,309百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得（静岡工場第5工場の新設設備等）等により582百万円の減少、土地及び建物の売却の収入等により569百万円増加で、投資活動としては84百万円の増加となり、営業活動と合わせて3,393百万円のプラスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債削減により、1,767百万円の減少となり、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ1,615百万円増加し、当連結会計年度末には、3,941百万円となりました。

なお、当社企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率 (%)	61.0	66.5	68.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.8	33.5	52.4
債務償還年数 (年)	1.4	1.5	0.4
インタレンス・カバレッジ・レシオ	35.3	43.4	169.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ・ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- ・ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 事業等のリスク

### ① 国内市場への依存について

当社グループの国内自動車メーカーへの売上高構成比は、平成17年3月期において81%を占めております。自動車メーカーは海外での現地生産・現地調達を進めており国内での生産は将来的に漸減するとの予測もあります。これに伴い当社グループの国内顧客への売上高が同じような傾向で漸減するのと併せて、生産設備の余剰等が発生する可能性もあります。

### ② 競合について

当社グループが事業を展開する自動車メーカーのエンジン市場は、メーカーのグローバル調達が拡大し国内の競合ばかりではなく全世界の規模で競合状態となっております。これに加えて、自動車メーカーの合従連衡に伴い同一エンジンが大量に生産されることとなり、ひとつの受注を失うことが生産面・販売面への大きな影響を与える状況となっております。このような厳しい環境はさらに製品販売価格低下へ深刻な圧力となって作用しており当社グループの販売量や収益力を悪化させる可能性があります。

### ③ 原材料等の調達について

当社グループ製品の原材料は、国際市場価格に大きく左右される金属元素を多く含んでおり、中国での旺盛な需要のためこれらの金属元素価格が高騰する傾向にあります。これにより、入手する原材料価格が上昇し製品価格へ転嫁できない部分で業績が悪化する可能性があります。

④ 為替のリスクについて

当社グループの製品事業において、一部外貨建て取引があり急激な円高は売上高・収益に悪影響を与える可能性があります。

⑤ 地震等のリスクについて

当社グループの主要な事業であるエンジン用小型バルブ・コッタ・アルミリテーナの生産拠点は静岡県西部を拠点としております。

静岡県西部マグニチュード8クラスの巨大地震である東海地震の防災対策強化地域となっております。

当社グループは将来予測される大地震の発生に備え、人的安全を第一に考え尚且つ建物、生産設備、仕掛品、製品などの資産が地震により損傷・損失しないよう対策を講じるなど充分配慮しておりますが、その対応には限界があります。また大地震発生後は一時的に生産活動が停止する可能性があります。

このように、当社グループの主要な事業拠点である静岡県西部において大地震等の自然災害や火災等の事故等、重大な影響を及ぼす事象が発生した場合には、当社グループが受ける影響は甚大なものになるおそれがあります。

(4) 通期の見通し

企業収益の改善が持続していることから、景気の調整局面は循環的で回復が期待される一方、原油価格や為替の動向など懸念材料もあり、依然として当社を取り巻く環境は不透明な状況であります。

このような状況下におきまして、当社は、前記「経営方針」どおり事業構造改革を着実に実行し、安定した収益構造の確立と経営全般の効率化に向けて鋭意取り組んでまいり所存であり次期の連結業績予測といたしましては、売上高207億円、経常利益25億5千万円、当期純利益15億5千万円を予定しております。

また、1株当たり配当金につきましては、中間配当金5円、期末配当金5円、年間配当金10円を予定させていただきます。

#### 4. 連結財務諸表等

##### 連結財務諸表

##### ① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			2,326,215		3,941,172		1,614,957
2 受取手形及び売掛金			4,552,902		5,180,553		627,652
3 棚卸資産			1,684,450		1,931,142		246,692
4 繰延税金資産			59,555		163,690		104,136
5 その他			273,079		194,929		△ 78,150
貸倒引当金			△26,000		△ 8,039		17,961
流動資産合計			8,870,201	44.0	11,403,447	52.3	2,533,247
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	6,824,343		6,625,572		△ 198,772	
減価償却累計額		3,390,159	3,434,185	3,466,549	3,159,023	76,390	△ 275,162
(2) 機械装置及び運搬具	※2	18,287,938		17,979,537		△ 308,400	
減価償却累計額		14,765,763	3,522,174	15,017,502	2,962,036	251,738	△ 560,139
(3) 工具器具備品		813,756		815,575		1,819	
減価償却累計額		620,209	193,547	657,722	157,854	37,513	△ 35,694
(4) 土地	※2		2,384,815		2,315,172		△ 69,643
(5) 建設仮勘定			28,720		96,785		68,065
有形固定資産合計			9,563,441	47.4	8,690,868	39.9	△ 872,573
2 無形固定資産			35,039	0.2	31,959	0.1	△ 3,080
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		1,003,319		1,071,296		67,977
(2) 長期貸付金			107,299		64,899		△ 42,399
(3) 繰延税金資産			178,256		213,222		34,966
(4) 前払年金費用			300,323		227,875		△ 72,448
(5) その他			149,097		143,984		△ 5,113
貸倒引当金			△51,541		△ 61,827		△ 10,286
投資その他の資産合計			1,686,752	8.4	1,659,449	7.6	△ 27,303
固定資産合計			11,285,232	56.0	10,382,277	47.7	△ 902,955
資産合計			20,155,432	100.0	21,785,724	100.0	1,630,292

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		2,181,501		2,819,091		637,590	
2 短期借入金	※2	2,853,200		1,323,200		△ 1,530,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	39,346		19,629		△ 19,717	
4 未払法人税等		13,016		1,264,729		1,251,713	
5 賞与引当金		25,396		23,750		△ 1,646	
6 その他		1,159,756		1,051,861		△ 107,895	
流動負債合計		6,272,215	31.1	6,502,260	29.8	230,045	
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	29,072		9,443		△ 19,629	
2 繰延税金負債		26,252		21,569		△ 4,682	
3 退職給付引当金		53,587		49,494		△ 4,092	
4 役員退職慰労引当金		95,268		118,495		23,227	
5 長期未払金		271,716		158,637		△ 113,078	
固定負債合計		475,894	2.4	357,639	1.6	△ 118,255	
負債合計		6,748,109	33.5	6,859,899	31.5	111,790	
(資本の部)							
I 資本金	※3	3,018,648	15.0	3,018,648	13.9	—	
II 資本剰余金		2,769,453	13.7	2,769,453	12.7	—	
III 利益剰余金		7,994,112	39.7	9,537,035	43.8	1,542,923	
IV その他有価証券評価差額金		△15	0.0	△ 22	0.0	△ 8	
V 為替換算調整勘定		△374,351	△1.9	△ 396,807	△ 1.8	△ 22,456	
VI 自己株式	※4	△523	0.0	△ 2,481	0.0	△ 1,958	
資本合計		13,407,323	66.5	14,925,825	68.5	1,518,502	
負債及び資本合計		20,155,432	100.0	21,785,724	100.0	1,630,292	

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			17,961,305	100.0		19,718,192	100.0	1,756,887
II 売上原価	※1		14,592,838	81.2		15,468,006	78.4	875,168
売上総利益			3,368,468	18.8		4,250,186	21.6	881,718
III 販売費及び一般管理費								
1 荷造運送費		121,325			223,991		102,667	
2 貸倒引当金繰入額		47			—		△ 47	
3 報酬及び給与		1,110,503			1,054,048		△ 56,455	
4 賞与引当金繰入額		6,266			5,490		△ 776	
5 福利厚生費		179,228			162,999		△ 16,229	
6 退職給付費用		86,152			86,089		△ 63	
7 役員退職慰労引当金 繰入額		28,354			30,129		1,775	
8 賃借料		58,476			52,011		△ 6,465	
9 交際費		36,596			34,563		△ 2,033	
10 旅費交通費		79,630			62,723		△ 16,907	
11 研究開発費	※1	18,360			15,742		△ 2,619	
12 その他		279,752	2,004,689	11.2	239,710	1,967,495	10.0	△ 40,042
営業利益			1,363,778	7.6		2,282,691	11.6	918,913
IV 営業外収益								
1 受取利息		4,217			5,470		1,253	
2 受取配当金		1,371			1,019		△ 352	
3 持分法による投資利益		207,503			191,449		△ 16,054	
4 その他		42,124	255,214	1.4	78,376	276,314	1.4	36,252
V 営業外費用								
1 支払利息		44,057			19,560		△ 24,497	
2 固定資産除却損		84,105			54,214		△ 29,892	
3 為替差損		9,521			44,937		35,416	
4 貸倒引当金繰入額		16,441			—		△ 16,441	
5 その他		16,231	170,356	0.9	25,374	144,085	0.7	9,143
経常利益			1,448,637	8.1		2,414,920	12.2	966,283

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		5,304		19,211		13,907	
2 土地及び建物売却益		—		439,240		439,240	
3 投資有価証券売却益		12,969		1,357		△ 11,612	
4 ゴルフ会員権売却益		—		3,000		3,000	
5 国庫補助金等収入		144,750		—		△ 144,750	
6 確定拠出年金制度等への 移行に伴う利益		221,329	384,352	2.1	—	462,808	2.3
△ 221,329							78,456
VII 特別損失							
1 事業再構築に伴う損失	※2	2,678		—		△ 2,678	
2 ゴルフ会員権評価損		4,690		—		△ 4,690	
3 過去勤務債務費用処理額		47,238	54,605	0.3	—	—	0.0
税金等調整前当期純利益			1,778,384	9.9		2,877,728	14.6
法人税、住民税 及び事業税		76,225			1,253,573		1,177,348
法人税等調整額		660,043	736,267	4.1	△ 143,655	1,109,917	5.6
△ 803,698							373,650
当期純利益			1,042,116	5.8		1,767,810	9.0
							725,694

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			2,769,453		2,769,453
II 資本剰余金期末残高			2,769,453		2,769,453
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			7,144,959		7,994,112
II 利益剰余金増加高					
当期純利益			1,042,116		1,767,810
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		164,464		195,287	
2 役員賞与		28,500		29,600	
(内 監査役賞与)		(3,000)	192,964	(3,500)	224,887
IV 利益剰余金期末残高			7,994,112		9,537,035

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,778,384	2,877,728	1,099,344
減価償却費		1,102,450	1,146,826	44,377
貸倒引当金の増減額(減少は△)		△62,519	△ 7,675	54,844
賞与引当金の増減額(減少は△)		△4,146	△ 1,646	2,500
退職給付引当金の増減額(減少は△)		△172,031	△ 4,092	167,939
前払年金費用の増減額(増加は△)		△300,323	72,448	372,771
役員退職慰労引当金の増減額 (減少は△)		△31,051	23,227	54,278
受取利息及び受取配当金		△5,588	△ 6,489	△ 901
支払利息		44,057	19,560	△ 24,497
持分法による投資利益		△207,503	△ 191,449	16,054
国庫補助金等収入		△144,750	—	144,750
ゴルフ会員権評価損		4,690	—	△ 4,690
投資有価証券売却益		△12,969	△ 1,357	11,612
有形固定資産除却損		84,105	54,214	△ 29,892
事業再構築に伴う損失		2,678	—	△ 2,678
土地及び建物売却益		—	△ 439,240	△ 439,240
売上債権の増減額(増加は△)		160,927	△ 629,234	△ 790,162
棚卸資産の増減額(増加は△)		111,162	△ 250,448	△ 261,610
仕入債務の増減額(減少は△)		△21,317	638,392	659,709
長期未払金の減少額		△113,078	△ 113,078	—
役員賞与の支払額		△28,500	△ 29,600	△ 1,100
その他		580,416	△ 27,744	△ 608,20
小計		2,765,094	3,130,342	365,248
利息及び配当金の受取額		89,880	116,272	26,392
利息の支払額		△49,089	△ 20,677	28,412
法人税等の還付による収入		—	148,024	148,024
法人税等の支払額		△499,205	△ 64,493	434,712
確定拠出年金制度等移行処理に伴う 掛金拠出額		△394,053	—	394,053
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,912,626	3,309,467	1,396,841
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△3	△ 3	—
投資有価証券の売却による収入		19,960	1,757	△ 18,203
有形固定資産の取得による支出		△1,210,482	△ 528,903	681,579
有形固定資産の売却による収入		2,117	569,299	567,182
無形固定資産の取得による支出		△8,484	△ 5,157	3,328
国庫補助金等収入		144,750	—	△ 144,750
その他(純額)		70,499	46,619	△ 23,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		△981,642	83,613	1,065,256

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		2,052,000	52,000	△ 2,000,000
短期借入金の返済による支出		△552,000	△ 1,582,000	△ 1,030,000
長期借入れによる収入		44,200	—	△ 44,200
長期借入金の返済による支出		△1,598,337	△ 39,346	1,558,991
配当金の支払額		△164,464	△ 195,287	△ 30,823
その他(純額)		△297	△ 1,958	△ 1,661
財務活動によるキャッシュ・フロー		△218,898	△ 1,766,591	△ 1,547,693
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△33,804	△ 11,532	22,272
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (減少は△)		678,282	1,614,957	936,676
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		1,647,933	2,326,215	678,282
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		2,326,215	3,941,172	1,614,957

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、OOZX USA Inc.、(株)ジャトス、(株)テトス及び(株)フジテクノの4社であります。</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 関連会社は全て持分法を適用しております。 当該持分法適用会社は、新韓バルブ工業(株)、五洲汽門工業股份有限公司、TRW Fuji Valve Inc.、TRW Fuji Serina Co., Ltd.の4社であります。</p> <p>(2) 決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	(1) 同左  (2) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社(株)ジャトス、(株)テトス、(株)フジテクノの決算日は連結決算日と一致しております。 OOZX USA Inc.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上、必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの         決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。</p> <p>        時価のないもの         移動平均法による原価法</p> <p>2) 棚卸資産     主として、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品は総平均法による原価法、商品は個別法による原価法により評価しております。</p>	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券 同左  2) 棚卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産は定率法を採用しております。ただし00ZX USA Inc. は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。また、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数については以下のとおりです。</p> <table data-bbox="544 645 935 745"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産は、定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	3～10年	工具器具備品	5～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は主として定率法、00ZX USA Inc. は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table data-bbox="994 678 1385 779"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>また、当社は機械装置について、2、3交代制の実施状況に応じた増加償却を行っています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は当連結会計年度より機械装置の一部について増加償却を実施することとしております。これは静岡工場集中生産による設備稼働時間の増加に伴うものであります。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ減価償却費が134,180千円増加し経常利益及び税金等調整前純利益が123,910千円減少しております。</p> <p>2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	3～10年	工具器具備品	5～15年
建物及び構築物	15～50年													
機械装置及び運搬具	3～10年													
工具器具備品	5～15年													
建物及び構築物	15～50年													
機械装置及び運搬具	3～10年													
工具器具備品	5～15年													

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>2) 賞与引当金 国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度末の負担額を計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成16年3月1日より適格退職年金制度の一部を終了して確定拠出年金制度または前払退職金制度を導入し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特別利益として221,329千円を計上しております。</p> <p>また、当連結会計年度に退職金規程を改正し、管理職に対する退職一時金制度を新設しております。当該退職給付債務は、期末要支給額に基づき計上し、これに伴う過去勤務債務47,238千円は、当連結会計年度に一括費用処理しております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債及び収益並びに費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が公表され、平成17年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は15,057千円増加しております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>



表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「賃 貸料収入」(当連結会計年度19,164千円)は重要性が乏し いため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に 含めて表示することにしました。	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 990,231千円</p> <p>※2 有形固定資産のうち 建物及び構築物 123,539千円(帳簿価格) 機械装置及び運搬具 28,056千円(帳簿価格) 土地 113,955千円(帳簿価格) 計 265,550千円(帳簿価格) は、短期借入金1,200,000千円の担保として工場財 団抵当に供しております。</p> <p>※3 発行済株式総数 普通株式 20,559,500株</p> <p>※4 自己株式の保有数 連結会社が保有する当社の株式の数は、以下のと おりであります。 普通株式 2,170株</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引 銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント 契約を締結しております。これらの契約に基づく当 連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであ ります。 当座貸越契約極度額および 貸出コミットメントの総額 6,140,000千円 借入実行残高 2,830,000千円 差引額 3,310,000千円</p>	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,058,618千円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 発行済株式総数 普通株式 20,559,500株</p> <p>※4 自己株式の保有数 連結会社が保有する当社の株式の数は、以下のと おりであります。 普通株式 6,557株</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引 銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント 契約を締結しております。これらの契約に基づく当 連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであ ります。 当座貸越契約極度額および 貸出コミットメントの総額 6,140,000千円 借入実行残高 1,300,000千円 差引額 4,840,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費 193,841千円</p>	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費 150,705千円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 2,326,215千円 現金及び現金同等物 2,326,215</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 3,941,172千円 現金及び現金同等物 3,941,172</p>

## セグメント情報

### 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結グループは自動車用エンジン部品を主体とする動弁系部品メーカーであり、事業の種類を大別すると自動車用部品部門とその他に分類されますが、自動車用部品部門における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

### 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

### 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,910,194	566,837	2,477,031
II 連結売上高(千円)	—	—	17,961,305
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.6	3.2	13.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国

(2) その他………英国、タイ、韓国、台湾他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	2,567,261	684,756	3,252,017
II 連結売上高(千円)	—	—	19,718,192
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.0	3.5	16.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国

(2) その他………英国、タイ、韓国、台湾他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	無形固定 資産(ソフ トウェア) (千円)	合計 (千円)	
取得価額 相当額	76,976	291,719	66,944	435,640	取得価額 相当額
減価償却 累計額 相当額	25,333	187,969	24,364	237,665	減価償却 累計額 相当額
期末残高 相当額	51,643	103,751	42,581	197,974	期末残高 相当額
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>					同左
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内				78,855千円	1年以内
1年超				119,119千円	1年超
合計				197,974千円	合計
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>					同左
③ 支払リース料及び減価償却費相当額					③ 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料				84,343千円	支払リース料
減価償却費相当額				84,343千円	減価償却費相当額
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
親会社の子会社	大同興業(株)	愛知県 名古屋 市中区	1,511,500	商社	(所有) 直接 0.47 (被所有) 直接 5.27	兼任 なし	原材料の 購入 製品の 販売	営業 取引	原材 料の 購入	2,385,741	買掛金	1,233,682

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の購入については、総原価、市場価格を勘案して毎期交渉して、一般的取引条件と同様に決めております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
親会社の子会社	大同興業(株)	愛知県 名古屋 市中区	1,511,500	商社	(所有) 直接 0.47 (被所有) 直接 5.27	兼任 なし	原材料の 購入 製品の 販売	営業 取引	原材 料の 購入	2,916,974	買掛金	1,529,386

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の購入については、総原価、市場価格を勘案して毎期交渉して、一般的取引条件と同様に決めております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

税効果会計関係

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																														
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">635千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">20,594千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">37,869千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">137,933千円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益消去</td> <td style="text-align: right;">63,889千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">108,885千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">369,808千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△23,808千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">345,997千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>未収事業税</td> <td style="text-align: right;">△9,910千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△52,204千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">△46,072千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△26,252千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△134,438千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right;">211,558千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">59,555千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">178,256千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 — 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△26,252千円</td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		未払事業税	635千円	貸倒引当金	20,594千円	役員退職慰労引当金	37,869千円	退職給付引当金	137,933千円	未実現利益消去	63,889千円	その他	108,885千円	繰延税金資産小計	369,808千円	評価性引当額	△23,808千円	繰延税金資産合計	345,997千円	繰延税金負債		未収事業税	△9,910千円	固定資産圧縮積立金	△52,204千円	関係会社留保利益	△46,072千円	その他	△26,252千円	繰延税金負債合計	△134,438千円	繰延税金資産純額	211,558千円	流動資産 — 繰延税金資産	59,555千円	固定資産 — 繰延税金資産	178,256千円	固定負債 — 繰延税金負債	△26,252千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">165,478千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">13,972千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">106,996千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">47,102千円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益消去</td> <td style="text-align: right;">50,149千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">90,323千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">474,019千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△16,812千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">457,207千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△40,575千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">△39,720千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△21,569千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△101,865千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right;">355,342千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">163,690千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">213,222千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 — 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△21,569千円</td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	繰延税金資産		退職給付引当金	165,478千円	貸倒引当金	13,972千円	未払事業税	106,996千円	役員退職慰労引当金	47,102千円	未実現利益消去	50,149千円	その他	90,323千円	繰延税金資産小計	474,019千円	評価性引当額	△16,812千円	繰延税金資産合計	457,207千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△40,575千円	関係会社留保利益	△39,720千円	その他	△21,569千円	繰延税金負債合計	△101,865千円	繰延税金資産純額	355,342千円	流動資産 — 繰延税金資産	163,690千円	固定資産 — 繰延税金資産	213,222千円	固定負債 — 繰延税金負債	△21,569千円
繰延税金資産																																																																															
未払事業税	635千円																																																																														
貸倒引当金	20,594千円																																																																														
役員退職慰労引当金	37,869千円																																																																														
退職給付引当金	137,933千円																																																																														
未実現利益消去	63,889千円																																																																														
その他	108,885千円																																																																														
繰延税金資産小計	369,808千円																																																																														
評価性引当額	△23,808千円																																																																														
繰延税金資産合計	345,997千円																																																																														
繰延税金負債																																																																															
未収事業税	△9,910千円																																																																														
固定資産圧縮積立金	△52,204千円																																																																														
関係会社留保利益	△46,072千円																																																																														
その他	△26,252千円																																																																														
繰延税金負債合計	△134,438千円																																																																														
繰延税金資産純額	211,558千円																																																																														
流動資産 — 繰延税金資産	59,555千円																																																																														
固定資産 — 繰延税金資産	178,256千円																																																																														
固定負債 — 繰延税金負債	△26,252千円																																																																														
繰延税金資産																																																																															
退職給付引当金	165,478千円																																																																														
貸倒引当金	13,972千円																																																																														
未払事業税	106,996千円																																																																														
役員退職慰労引当金	47,102千円																																																																														
未実現利益消去	50,149千円																																																																														
その他	90,323千円																																																																														
繰延税金資産小計	474,019千円																																																																														
評価性引当額	△16,812千円																																																																														
繰延税金資産合計	457,207千円																																																																														
繰延税金負債																																																																															
固定資産圧縮積立金	△40,575千円																																																																														
関係会社留保利益	△39,720千円																																																																														
その他	△21,569千円																																																																														
繰延税金負債合計	△101,865千円																																																																														
繰延税金資産純額	355,342千円																																																																														
流動資産 — 繰延税金資産	163,690千円																																																																														
固定資産 — 繰延税金資産	213,222千円																																																																														
固定負債 — 繰延税金負債	△21,569千円																																																																														

有価証券関係

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	202	178	△24

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
19,960	12,969	—

4 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,910

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	205	168	△ 37

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,757	1,357	—

4 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	12,510

## デリバティブ取引関係

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

### 1 取引の内容及び利用目的等

#### (1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。

#### (2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、金利関連のみであり将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的として利用しております。なお、ヘッジ会計を適用しており、そのヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法は下記のとおりであります。

##### ① ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ---- 金利スワップ取引

ヘッジ対象 ---- 借入金

##### ② ヘッジ方針

金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

##### ③ ヘッジ有効性評価の方針

金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

#### (4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、経営に与えるリスクは限定的なものと判断しております。

#### (5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引については、経理担当部門にて実施しておりますが、リスクが極めて限定的な金利スワップのみを実施しているため、取引に関する管理規定は特に設けておりません。

### 2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当連結グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## 退職給付関係

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度もしくは前払退職金制度と確定給付型の適格退職年金制度の併用、管理職に対する一時金制度、および日本自動車部品工業厚生年金基金に加入しております。

また、従業員の退職等に際して、支払時に退職給付費用として処理する割増退職金等を支払う場合があります。

国内連結子会社1社については確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けており、神奈川県貨物自動車厚生年金基金に加入しております。

海外連結子会社1社については、確定拠出年金制度を設けております。

### (2) 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)

退職給付債務	△1,686,064千円
年金資産(退職給付信託を含む)	1,793,212千円
未積立退職給付債務	107,148千円
未認識年金資産	△160,734千円
未認識数理計算上の差異	300,323千円
連結貸借対照表計上額純額	246,736千円
前払年金費用	300,323千円
退職給付引当金	△53,587千円

### (3) 退職給付費用に関する事項(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

勤務費用	165,671千円
利息費用	81,870千円
期待運用収益	△24,189千円
数理計算上の差異の費用処理額	94,623千円
過去勤務債務費用処理額	47,238千円
確定拠出年金拠出金等	14,129千円
総合設立の厚生年金基金への企業拠出金	145,553千円
臨時に支払った割増退職金等	7,725千円
退職給付費用	532,619千円

### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	1.8%
数理計算上の差異の処理年数	10年(注)

管理職に対する退職一時金制度について発生した過去勤務債務は当連結会計年度に一括費用処理しております。

(注) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、当社の一時金制度の一部および国内連結子会社は簡便法を適用し、退職給付費用は勤務費用として計上しております。

(5) 総合設立の厚生年金基金における当社グループの年金資産の額

年金資産額 2,500,368千円

(6) 当社は、平成16年3月1日より適格退職年金制度の一部を終了し、確定拠出年金制度または前払退職金制度を導入しております。これによる影響は、次のとおりであります。

退職給付債務の減少	1,712,101千円
未認識数理計算上の差異	△222,012千円
年金資産	△1,208,340千円
<hr/>	
退職給付引当金の減少	281,749千円
年金資産からの移換等の限度額超過	△60,419千円
確定拠出年金制等への移行に伴う利益	221,329千円

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度もしくは前払退職金制度と確定給付型の適格退職年金制度の併用、管理職に対する一時金制度、および日本自動車部品工業厚生年金基金に加入しております。

また、従業員の退職等に際して、支払時に退職給付費用として処理する割増退職金等を支払う場合があります。

国内連結子会社1社については確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けており、神奈川県貨物自動車厚生年金基金に加入しております。

海外連結子会社1社については、確定拠出年金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)

退職給付債務	△1,481,454千円
年金資産(退職給付信託を含む)	1,689,473千円
小計	208,019千円
未認識数理計算上の差異	△29,638千円
連結貸借対照表計上額純額	178,381千円
前払年金費用	227,875千円
退職給付引当金	△49,494千円

(3) 退職給付費用に関する事項(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

勤務費用	80,542千円
利息費用	40,441千円
期待運用収益	△24,131千円
数理計算上の差異の費用処理額	23,536千円
確定拠出年金拠出金等	73,766千円
総合設立の厚生年金基金への企業拠出金	164,932千円
臨時に支払った割増退職金等	22,569千円
退職給付費用	381,655千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.7%
数理計算上の差異の処理年数	10年(注)

(注) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、当社の一時的金制度の一部および国内連結子会社は簡便法を適用し、退職給付費用は勤務費用として計上しております。

(5) 総合設立の厚生年金基金における当社グループの年金資産の額

年金資産額	3,130,847千円
-------	-------------

1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	650円75銭	1株当たり純資産額	724円81銭
1株当たり当期純利益金額	49円25銭	1株当たり当期純利益金額	84円60銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	1,042,116千円	連結損益計算書上の当期純利益	1,767,810千円
普通株式に係る当期純利益	1,012,516千円	普通株式に係る当期純利益	1,739,010千円
普通株主に帰属しない金額の内訳		普通株主に帰属しない金額の内訳	
役員賞与	29,600千円	役員賞与	28,800千円
普通株式の期中平均株式	20,557,797株	普通株式の期中平均株式	20,555,408株

重要な後発事象

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

## 5. 受注及び販売の状況

受注の状況

(単位：数量 千個、金額 千円)

区 分	期 別	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日				当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日			
		受注高		受注残高		受注高		受注残高	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
製品事業部門	エンジン用小型バルブ	77,456	13,298,132	6,786	1,171,492	98,162	14,778,446	9,052	1,311,665
	コッタ	307,706	980,617	24,440	79,918	342,339	1,077,289	30,497	94,506
	ローテータ	—	573,587	—	63,508	—	678,450	—	69,301
	アルミリテーナ	26,866	432,173	2,587	41,208	37,420	589,515	3,933	59,293
	バルブシート	1,867	540,424	135	61,430	1,676	532,102	162	57,266
	アルミタペット関連	4,629	822,579	345	61,180	2,913	506,385	191	40,629
	バルブアジャスタ	16	17,689	1	1,162	15	14,898	0	526
	その他製品	—	89,736	—	7,338	—	109,498	—	15,135
製品事業部門合計	—	16,754,936	—	1,487,235	—	18,286,584	—	1,648,321	
商品（機械等）事業部門	—	467,656	—	171,951	—	414,115	—	114,927	
技術事業部門	—	389,797	—	—	—	470,097	—	—	
流通・サービス・その他事業部門	—	599,850	—	—	—	651,459	—	—	
総合計	—	18,212,239	—	1,659,186	—	19,822,255	—	1,763,249	

(注) 1. 金額は販売価格で表示してあります。

販売実績

(単位：数量 千個、金額 千円)

区 分	期 別	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
		販売数量	金額	販売数量	金額
製品事業部門	エンジン用小型バルブ	76,683	13,175,628	95,896	14,638,273
	コッタ	307,303	978,066	336,283	1,062,700
	バルブシート	1,885	528,807	1,648	536,266
	ローテータ	—	569,550	—	672,658
	アルミリテーナ	26,063	419,359	36,075	571,431
	アルミタペット関連	4,815	853,945	3,067	526,935
	バルブアジャスタ	17	18,703	15	15,534
	その他製品	—	89,213	—	101,701
製品事業部門合計	—	16,633,272	—	18,125,498	
商品（機械等）事業部門	—	338,387	—	471,138	
技術事業部門	—	389,797	—	470,097	
流通・サービス・その他事業部門	—	599,850	—	651,459	
総合計	—	17,961,305	—	19,718,192	